社会資本総合整備計画
事後評価

平成29年3月
岩手県陸前高田市

（参考様式２）社会資本総合整備計画　事後評価書

平成 ２９ 年 ３ 月 ２１ 日

計画の名称	川原川と古川沼の水質を向上させる計画		
計画の期間	平成23年度　～　平成27年度　（5年間）	交付対象	陸前高田市
計画の目標	下水道計画区域の下水道整備を行い、安全・安心、快適な暮らしを実現し、良好な環境を創造する。		
計画の成果目標（定量的指標）	①下水道処理人口普及率を6%（H23）から22%（H27）に増加させる。		

定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値 当初現況値（H23当初）	中間目標値（H25末）	最終目標値（H27末）	備考
① 下水道処理人口普及率 下水道を利用できる人口（人）／総人口（人）	6%	21%	22%	

上段：計画　下段：実施

全体事業費	合計（A＋B＋C）	24百万円 24百万円	A	20百万円 20百万円	B	0百万円 0百万円	C	4百万円 4百万円	効果促進事業費の割合 C／（A＋B＋C）	18.0% 18.0%

事　後　評　価

○事後評価の実施体制、実施時期

事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
本事業を主管し、下水道の整備及び維持管理を所管する都市計画課で数値目標の達成状況及び事業効果の発現状況を検証するとともに、その要因を分析した。	平成２９年３月
	公表の方法：陸前高田市ホームページにて公表

１．交付対象事業の進捗状況

交付対象事業

A　下水道　　上段：計画　下段：実施

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	施設種別	省略工種	要素となる事業名（事業箇所）	事業内容（延長・面積等）	市町村名	事業実施期間（年度） H23	H24	H25	H26	H27	全体事業費（百万円）	備考
高田処理区																	
12-A1-1-3	下水道	一般	陸前高田市	直接	－	汚水	全種	調査・設計	処理施設・管渠詳細設計	陸前高田市						20	
									処理施設・管渠詳細設計							20	
															合計	20	
																20	

B　関連社会資本整備事業

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	施設種別	省略工種	要素となる事業名	事業内容（延長・面積等）	市町村名	事業実施期間（年度） H23	H24	H25	H26	H27	全体事業費（百万円）	備考
													合計				

番号	一体的に実施することにより期待される効果	備考

C　効果促進事業　　上段：計画　下段：実施

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	施設種別	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度） H23	H24	H25	H26	H27	全体事業費（百万円）	備考
12-C1-1-1	下水道	一般	陸前高田市	直接	－	汚水	全種	調査・設計	管渠詳細設計	陸前高田市						4	
									管渠詳細設計							4	
															合計	4	
																4	

番号	一体的に実施することにより期待される効果	備考
2-C1-1-1	基幹事業と接続する管渠を一体的に整備を行うことにより、普及促進を図る。	

２．事業効果の発現状況、目標値の達成状況

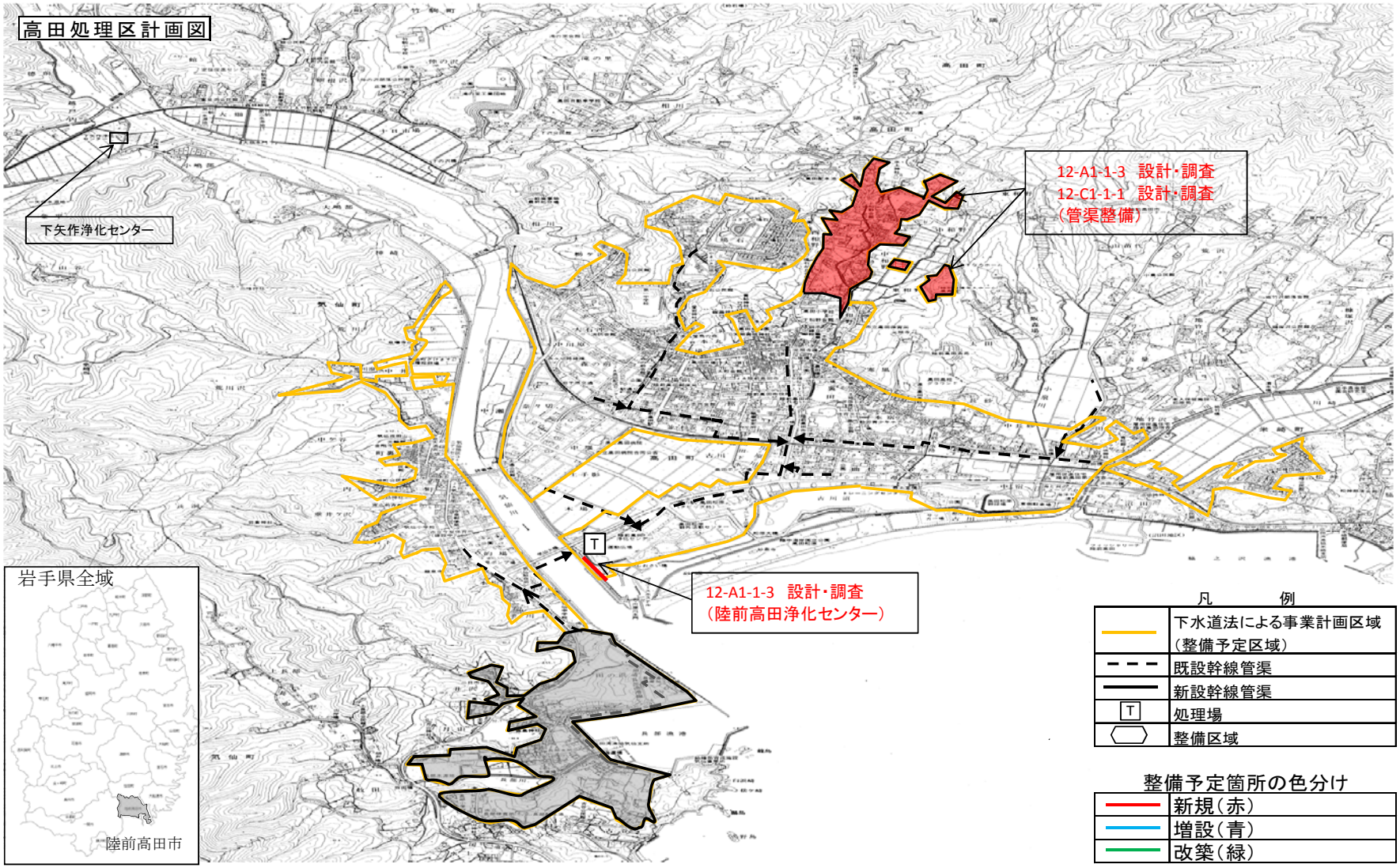
Ⅰ定量的指標に関連する交付対象事業の効果の発現状況	・汚水管渠整備区域の拡大により、処理人口普及率の向上が図られた。 ・陸前高田浄化センターの放流施設設計により、放流機能の改善方針が図られた。				
Ⅱ定量的指標の達成状況	**指標①（下水道処理人口の普及率）**	**最終目標値**	22% 4,400人 ／ 20,200人	**目標値と実績値に差が出た要因**	平成23年に発生した東日本大震災に伴い、整備区域及び整備時期を見直したため。
		最終実績値	21% 4,122人 ／ 20,022人		
Ⅲ定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況（必要に応じて記述）					

３．特記事項（今後の方針等）

・東日本大震災に伴う復興交付金事業と併せ、本事業を活用し、安全・安心・快適な暮らしを実現し、良好な環境を創造する。

（参考様式３）（参考図面）

計画の名称	川原川と古川沼の水質を向上させる計画		
計画の期間	平成23年度　～　平成27年度　（5年間）	交付対象	陸前高田市



凡　　例

	下水道法による事業計画区域（整備予定区域）
	既設幹線管渠
	新設幹線管渠
T	処理場
	整備区域

整備予定箇所の色分け

	新規（赤）
	増設（青）
	改築（緑）